

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 加藤 尊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 三浦 寛剛
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	百万円	12,702	10,549	47,489
経常利益	百万円	2,019	1,207	7,104
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,092	776	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	4,733
四半期包括利益	百万円	4,532	2,362	-
包括利益	百万円	-	-	8,057
純資産額	百万円	179,152	180,242	178,509
総資産額	百万円	3,069,244	3,070,893	3,146,827
1株当たり四半期純利益	円	116.55	43.22	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	263.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	116.39	43.16	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	263.29
自己資本比率	%	5.6	5.8	5.6

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は以下のとおりとなりました。

##### 預金

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比523億円増加し、2兆7,395億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託・生命保険の増加により、前連結会計年度末比50億円増加し、2,438億円となりました。

##### 貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比121億円減少し、1兆6,605億円となりました。

##### 有価証券

前連結会計年度末比253億円減少し、7,700億円となりました。

##### 損益

経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少により、前第1四半期連結累計期間比21億5千3百万円減少し105億4千9百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および償還損の減少により、13億4千万円減少し93億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比8億1千2百万円減少し12億7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千6百万円減少し7億7千6百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比18億7千7百万円減少の96億3千7百万円、経常利益は5億4百万円減少の14億2千7百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比4千8百万円増加の11億8千3百万円、経常利益は7百万円減少の3千6百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比4千万円増加の3億8千9百万円、経常利益が3千6百万円増加の1億6千7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比800百万円(11.7%)減少し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比25百万円(16.3%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比825百万円(11.8%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比188百万円(17.6%)増加し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比0百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比189百万円(17.7%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比588百万円減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比999百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比409百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,830	153	6,983
	当第1四半期連結累計期間	6,030	128	6,158
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,017	425	7,436
	当第1四半期連結累計期間	6,191	422	6,608
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	187	272	453
	当第1四半期連結累計期間	161	294	449
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,064	1	1,065
	当第1四半期連結累計期間	1,252	1	1,254
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,509	6	1,516
	当第1四半期連結累計期間	1,716	6	1,722
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	445	5	450
	当第1四半期連結累計期間	464	4	468
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	413	154	258
	当第1四半期連結累計期間	586	434	151
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,507	419	2,926
	当第1四半期連結累計期間	1,859	148	2,008
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,920	265	3,185
	当第1四半期連結累計期間	1,273	583	1,856

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比207百万円（13.7%）増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比19百万円（4.2%）増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比188百万円（17.6%）増加し、1,252百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比0百万円減少し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1百万円（20.0%）減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比0百万円増加し、1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,509	6	1,516
	当第1四半期連結累計期間	1,716	6	1,722
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	474	-	474
	当第1四半期連結累計期間	482	-	482
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	419	6	426
	当第1四半期連結累計期間	430	6	436
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	9	-	9
	当第1四半期連結累計期間	14	-	14
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	36	-	36
	当第1四半期連結累計期間	46	-	46
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	-	6
	当第1四半期連結累計期間	6	-	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	82	0	82
	当第1四半期連結累計期間	82	0	83
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	226	-	226
	当第1四半期連結累計期間	226	-	226
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	445	5	450
	当第1四半期連結累計期間	464	4	468
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	65	3	69
	当第1四半期連結累計期間	64	3	68

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,436,396	8,024	2,444,421
	当第1四半期連結会計期間	2,530,807	7,093	2,537,901
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,336,053	-	1,336,053
	当第1四半期連結会計期間	1,453,584	-	1,453,584
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,091,471	-	1,091,471
	当第1四半期連結会計期間	1,067,891	-	1,067,891
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,871	8,024	16,895
	当第1四半期連結会計期間	9,331	7,093	16,425
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	226,096	-	226,096
	当第1四半期連結会計期間	201,679	-	201,679
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,662,492	8,024	2,670,517
	当第1四半期連結会計期間	2,732,487	7,093	2,739,580

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,610,406	100.00	1,653,212	100.00
製造業	180,308	11.20	176,186	10.66
農業、林業	6,647	0.41	7,129	0.43
漁業	1,513	0.09	2,521	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	21,183	1.32	22,608	1.37
建設業	55,439	3.44	57,030	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	50,981	3.17	58,924	3.56
情報通信業	12,110	0.75	13,253	0.80
運輸業、郵便業	54,156	3.36	57,063	3.45
卸売業、小売業	140,191	8.70	140,802	8.52
金融業、保険業	73,363	4.56	85,517	5.17
不動産業、物品賃貸業	133,835	8.31	146,416	8.86
学術研究、専門・技術サービス業	4,252	0.26	4,165	0.25
宿泊業	11,710	0.73	11,343	0.69
飲食業	6,736	0.42	6,921	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	9,469	0.59	10,351	0.63
教育、学習支援業	2,607	0.16	3,047	0.19
医療・福祉	60,322	3.75	65,035	3.93
その他のサービス	28,359	1.76	25,008	1.51
地方公共団体	385,885	23.96	379,302	22.94
その他	371,332	23.06	380,584	23.02
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	10,105	100.00	7,346	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	984	9.74	973	13.25
その他	9,121	90.26	6,372	86.75
合計	1,620,511	-	1,660,559	-

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	宮の沢支店	北海道札幌市	銀行業務	店舗	-	334.00	平成30年4月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,745,500
計	68,745,500

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,093,643	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株である。
計	18,093,643	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	18,093	-	14,100	-	6,268

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,787,500	177,875	同上
単元未満株式	普通株式 164,243	-	同上
発行済株式総数	18,093,643	-	-
総株主の議決権	-	177,875	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	141,900	-	141,900	0.78
計	-	141,900	-	141,900	0.78

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）

第116期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	571,797	527,241
コールローン及び買入手形	18,382	20,676
買入金銭債権	7,909	10,318
商品有価証券	645	-
金銭の信託	-	1,009
有価証券	<sup>2</sup> 795,331	<sup>2</sup> 770,041
貸出金	<sup>1</sup> 1,672,607	<sup>1</sup> 1,660,559
外国為替	2,433	2,490
その他資産	56,674	58,019
有形固定資産	20,403	20,315
無形固定資産	1,204	1,179
退職給付に係る資産	3,098	3,184
繰延税金資産	360	334
支払承諾見返	8,089	7,717
貸倒引当金	12,109	12,194
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	3,146,827	3,070,893
<b>負債の部</b>		
預金	2,545,808	2,537,901
譲渡性預金	141,400	201,679
コールマネー及び売渡手形	35,499	21,294
債券貸借取引受入担保金	124,528	5,016
借入金	85,219	86,151
外国為替	45	280
その他負債	11,166	13,321
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,562	2,540
役員退職慰労引当金	18	17
睡眠預金払戻損失引当金	615	569
偶発損失引当金	631	538
繰延税金負債	11,092	12,000
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,621
支払承諾	8,089	7,717
負債の部合計	2,968,318	2,890,650
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	118,729	118,877
自己株式	506	507
株主資本合計	141,536	141,682
その他有価証券評価差額金	34,224	35,706
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3,029	3,029
退職給付に係る調整累計額	978	881
その他の包括利益累計額合計	36,274	37,856
新株予約権	69	69
非支配株主持分	628	633
純資産の部合計	178,509	180,242
負債及び純資産の部合計	3,146,827	3,070,893

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	12,702	10,549
資金運用収益	7,436	6,608
(うち貸出金利息)	4,325	4,184
(うち有価証券利息配当金)	2,997	2,290
役務取引等収益	1,516	1,722
その他業務収益	2,926	2,008
その他経常収益	1,822	1,209
経常費用	10,682	9,342
資金調達費用	453	450
(うち預金利息)	160	151
役務取引等費用	450	468
その他業務費用	3,185	1,856
営業経費	6,309	6,194
その他経常費用	2,283	2,372
経常利益	2,019	1,207
特別損失	12	0
固定資産処分損	3	0
減損損失	8	-
税金等調整前四半期純利益	2,007	1,206
法人税、住民税及び事業税	321	205
法人税等調整額	455	221
法人税等合計	133	427
四半期純利益	2,141	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	776

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,141	779
その他の包括利益	2,391	1,583
その他有価証券評価差額金	2,215	1,483
繰延ヘッジ損益	12	3
退職給付に係る調整額	163	96
四半期包括利益	4,532	2,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,473	2,358
非支配株主に係る四半期包括利益	59	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	2,375百万円	2,616百万円
延滞債権額	30,495百万円	30,126百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	392百万円	380百万円
合計額	33,262百万円	33,123百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	4,080百万円	4,740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金戻入益	144百万円	-百万円
株式等売却益	486百万円	32百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸出金償却	1百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	92百万円
株式等売却損	92百万円	89百万円
株式等償却	1百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	373百万円	375百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	628	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,418	1,090	212	12,721	18	12,702
セグメント間の内部経常収益	96	44	136	277	277	-
計	11,514	1,135	349	12,998	296	12,702
セグメント利益	1,931	43	131	2,107	87	2,019

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 87百万円は、セグメント間取引消去による減額87百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、8百万円であります。



当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	9,203	1,144	242	10,591	42	10,549
セグメント間の内部経常収益	433	39	147	619	619	-
計	9,637	1,183	389	11,211	662	10,549
セグメント利益	1,427	36	167	1,631	424	1,207

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 424百万円は、セグメント間取引消去による減額424百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	598	616	18

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	598	615	16

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	29,980	62,335	32,355
債券	528,179	538,567	10,387
国債	188,161	194,845	6,684
地方債	62,514	62,829	315
短期社債	-	-	-
社債	277,504	280,891	3,387
その他	183,684	189,825	6,141
合計	741,844	790,728	48,884

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	29,601	63,769	34,167
債券	514,679	524,260	9,581
国債	180,135	186,067	5,932
地方債	74,814	75,253	439
短期社債	-	-	-
社債	259,729	262,939	3,209
その他	169,589	176,876	7,286
合計	713,870	764,906	51,035

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	116.55	43.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,092	776
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,092	776
普通株式の期中平均株式数	千株	17,949	17,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	116.39	43.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	24	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社 秋田銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。